

指定国立大学法人京都大学の平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果

1. 全体評価

京都大学は、平成29年6月30日付で指定国立大学法人として指定され、令和7年度を目前に大学を社会や世界に開く「窓」と位置付け、意欲的な学生や優れた研究者を育成して広く社会へ輩出し、地球規模での人類社会の課題解決に貢献することを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、研究の自由と自主を基礎に、先見的・独創的な研究活動により次世代をリードする知の創造を行うこと、対話を根幹とした自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養に努めるとともに優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材を育成すること、国民・世界に開かれた大学として自由と調和に基づく知を社会に還元すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、平成30年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、総長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、指定国立大学制度の特例を活用して研究成果を活用促進する事業子会社を設立するなどの産官学連携構想の新たなモデル構築、iPS細胞の早期実用化に向けた取組や国際的な最先端研究を展開する研究拠点の設置等の取組は、教育研究活動の水準の向上とイノベーション創出を図る意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開に向けて、さらに積極的に取組を進めていただきたい。

なお、研究活動における不正行為についての課題があったため、再発防止に向けた取組をさらに実施することが望まれる。

【国際ベンチマークを参考とした取組・進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、平成30年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 人材育成・獲得（参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校、インペリアル・カレッジ・ロンドン）
 - 従前の白眉プロジェクトを踏襲した【グローバル型】に加え、文部科学省「卓越研究員事業」を活用した【部局連携型（テニュアトラック型）】による若手研究者採用のスキームの確立。
 - プロジェクトの平成30年度修了者の46%が、内外の大学や研究機関でテニュアやテニュア・トラックのポストに就任。

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

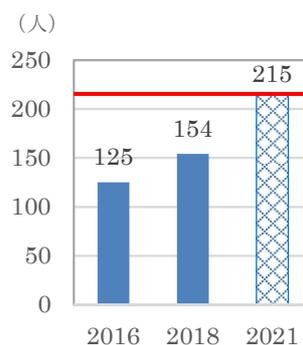
➤ 取組6. 京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」【24】

- 従前の白眉プロジェクトを踏襲した【グローバル型】に加え、文部科学省「卓越研究員事業」を活用した【部局連携型（テニュアトラック型）】による若手研究者採用のスキームの確立
 - 【グローバル型】：362名の応募（うち海外から98名）に対し、13名（准教授7名（うち海外から2名）、助教6名）の採用を決定
 - 【部局連携型（テニュアトラック型）】：大学から4ポストを提示のうえ、1名（助教1名）を採用
- プロジェクトの平成30年度修了者の46%が、内外の大学や研究機関でテニュアやテニュア・トラックのポストに就任

（取組の進捗を示す参考指標等）

【白眉プロジェクトによる研究者採用数】

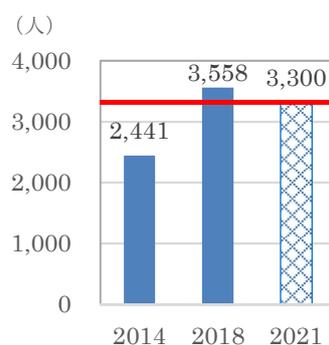
- 2021年度末までに累計215人
 - 2016年度末：累計125人
 - 2018年度末：累計154人



（その他の参考指標等）

【外国人留学生受入数】

- 2021年度末までに年間3,300人（全学生の14%）
 - 2014年度末：実績2,441人（全学生の約11%）
 - 2018年度末：3,558人（全学生の約15%）



(評定) 若手研究者採用スキームの確立をはじめ、留学生を積極的に受け入れる取組や優秀な若手教員獲得・育成などの取組について、構想の達成に向けて順調に進捗している。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 再生医療と先端医学研究【21】
- 取組 2. 化学と生命科学の融合、高等研究院【21】【29】

- iPS細胞の早期実用化に向けた年度計画を着実に実施 ((1)iPS細胞研究中核拠点、(2)疾患・組織別実用化研究拠点 (拠点A/拠点B)、(3)技術開発個別課題、(4)再生医療の実現化ハイウェイ)
- 「ヒト生物学高等研究拠点」(ASHBi) を研究拠点 (文科省WPI (※) 拠点認定) として設置

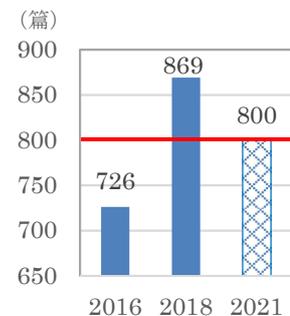
※世界トップレベル研究拠点プログラム

第一線の研究者が世界から多数集まってくるような、優れた研究環境ときわめて高い研究水準を誇る、「世界から目に見える研究拠点」の形成を目指す

(取組の進捗を示す参考指標等)

【国際的に評価の高いジャーナル (Top5%) への掲載論文数】

- 2021 年度までに年間 800 篇
2015 年度：単年実績 726 篇 → 2018 年度：869 篇



(評定) iPS細胞の早期実用化に向けた取組や国際的な最先端研究を展開する研究拠点の設置など、構想の達成に向けて順調に進捗している。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. On-site Laboratory (海外の大学や研究機関等との間での現地運営型研究室) **【84】**

- On-Site Laboratory事業の制度化、学内公募、審査を経て5件を認定
- On-site Laboratoryの運営支援にあたる対応窓口を設置し、円滑な運営のための支援を開始

京都大学On-site Laboratory

京都大学-清華大学環境技術共同研究・教育センター

実施部局 : 工学研究科/地球環境学
相手方機関: 清華大学(深圳研究生院)(中国)
設置場所 : 清華大学内(アウトバンド型)

環境問題の解決を目指す。国際共同学位プログラムへの発展が期待できる。

京都大学サンディエゴ研究施設

実施部局 : 医学研究科
相手方機関: カリフォルニア大学サンディエゴ校(UCSD)(アメリカ)
設置場所 : UCSD内(アウトバンド型)

医学分野における国際共同研究を推進する。優秀な留学生の獲得や産業界との連携の強化が期待できる。

IFOM-KU国際共同ラボ

実施部局 : 医学研究科
相手方機関: The FIRC Institute of Molecular Oncology (IFOM)(イタリア)
設置場所 : 京都大学内(インバンド型)

先端的がん生物学研究の推進を目指す。大学院生や若手研究者の育成に資することが期待できる。

Mahidol環境学教育・研究拠点

実施部局 : 地球環境学
相手方機関: マヒドン大学(タイ)
設置場所 : マヒドン大学内(アウトバンド型)

環境学について共同で教育研究活動を行う。優秀な留学生の獲得や国際共同プログラムへの発展が期待できる。

スマート材料研究センター

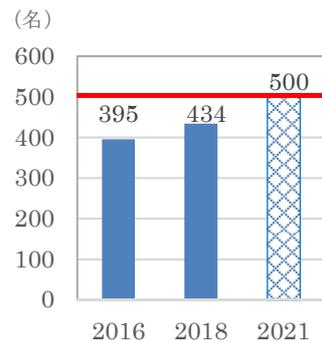
実施部局 : 高等研究院 (iCeMS)
相手方機関: ウィタヤシリメディー科学技術大学院大学 (VISTEC)(タイ)
設置場所 : VISTEC内(アウトバンド型)

材料分野における研究の推進を目指す。海外で活躍できる大学院生や若手研究者の育成が期待できる。

(取組の進捗を示す参考指標等)

【外国人研究者数(常勤)】

- 2021年度までに500名
2016年度: 395名 → 2018年度: 434名



(評定) On-site Laboratory事業を実施し、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、海外機関等と活発な研究交流を行い、世界をリードする最先端研究を推進するとともに、優秀な外国人留学生の獲得、産業界との連携の強化等の取組を推進することを期待する。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

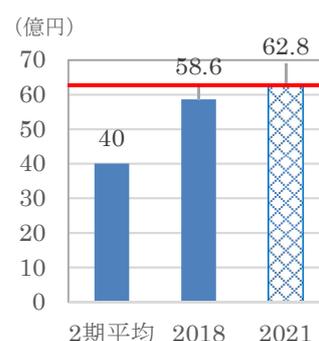
➤ 取組 1. 「京大モデル」の構築【85】

- コンサルティング事業、研修・講習事業等を実施する事業子会社である京大オリジナル（株）を平成30年6月に設立
- 大学の出資を受け運営している「京都大学イノベーションキャピタル（株）」（ベンチャー支援機能を担う子会社）及び「関西ティー・エル・オー（株）」（技術移転機能を担う子会社）と有機的に連携させ、研究成果・知的財産の活用促進に向けた産官学連携の新しい「京大モデル」の構築
- 研究成果の社会還元のため、大学と京大オリジナル（株）が連携し、「京大テックフォーラム」を月1回のペースで開催し、企業とのマッチングを実施

（取組の進捗を示す参考指標等）

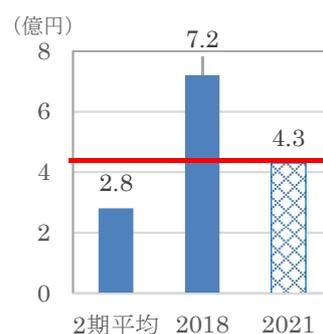
【共同研究の実施金額】

- 2021年度末までに共同研究実施金額 62億7,500万円
第2期中期目標期間の年間平均：約40億円
→2018年度：58億5,787万



【知的財産収入額】

- 2021年度末までに知的財産収入額 4億3,300万円
第2期中期目標期間の年間平均 2.8億円
→2018年度：7億1,795万円



（評定）指定国立大学法人の特例を活用して研究成果を活用促進する事業子会社を設立するなど、産官学連携構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、本取組をはじめとする産官学連携をさらに促進し、未来の社会課題の解決と経済発展の両立に向けた新たなイノベーション創出の取組を進めることを期待する。なお、参考指標のうち、当初設定した目標を早期に上回ったものについては、次年度に向け、新たな目標を設定の上、引き続き意欲的に取組を進めることを期待する。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組 1. 京大版プロポストと戦略調整会議【52】

- 「指定国立大学法人構想に掲げた各種施策の実行に向けた検討」に関して、プロポストを議長とする戦略調整会議の下に置かれた各小委員会において議論
→ プロポスト及び戦略調整会議が機能し、若手教員ポスト拡充の取組、On-site Laboratoryの設置、学際的・部局横断的研究の促進や成果発信、ユニットの設置の推進に繋がっている

(評定) プロポスト及び戦略調整会議が有効に機能するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、URA組織の活用等も行い、大学経営マネジメント強化を行いつつ、指定国立大学法人構想に掲げた施策が着実に進捗することを期待する。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

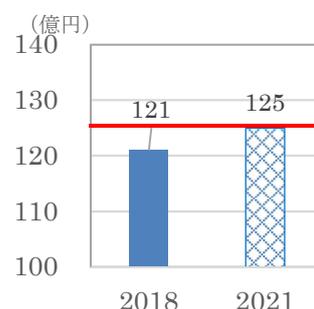
➤ 取組 1. 自己収入の拡大【62】【64】【66】

- 「京都大学基金戦略(H26)」、創立125周年に向けた活動計画「基金戦術」に基づく寄附募集活動を実施するため、ファンドレイザー（寄附募集に係る企画・渉外活動の担い手）を1名増員し体制を強化
- 大学出身の起業家や企業役員の卒業生への訪問活動、各同窓会に対する京都大学基金のPR及び寄附依頼等、ターゲット層に応じた施策を継続実施
- iPS細胞研究基金等の特定基金の拡充（87億円）

(取組の進捗を示す参考指標等)

【京都大学基金（特定基金を含む）の寄附受入累計額】

- 2021年度末までに、125億円
2018年度：累計121億円



(評定) ファンドレイザーの増員による全学的な寄附募集に向けての組織強化など、構想の達成に向けて順調に進捗している。今後、指定国立大学の特例を活用した出資事業など、研究成果・知的財産の活用促進に向けた産官学連携の新しい「京大モデル」構築を進め、より一層収益事業を展開していくことを期待する。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ e-Learning 研修「研究費等の適正な使用について」に加え、新たに「会計（検収等）」に関するe-Learningを実施
 - ・ 「内部監査の現状と研究費不正の実態」のテーマにより、全部局を対象として特別講習会を実施

- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 各部局において、研究公正研修（e-Learning）の周知徹底や新任教員研修、部局説明会等の実施
 - ・ 部局ごとに、研究データ保存に係る取扱い・方針を決定し、研究室単位で研究データを保存・管理

- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ セキュリティe-Learningでの教育・啓発活動やセキュリティ監査など、情報セキュリティ対策基本計画に沿った事前防止策を実施
 - ・ 大規模なインシデント発生時対応に備えたインシデント対応訓練を実施
 - ・ 全学情報セキュリティ技術連絡会において、実際に発生したインシデントを題材として報告、啓発

平成30年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究活動における不正行為

理学研究科所属の教授が著者である論文について改ざん・盗用を行っていた事例があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組をさらに実施することが望まれる。